

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第71期) 至 平成30年3月31日

特殊電極株式会社

兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2.	事業等のリスク	9
3.	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4.	経営上の重要な契約等	14
5.	研究開発活動	14
第3	設備の状況	15
1.	設備投資等の概要	15
2.	主要な設備の状況	15
3.	設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
1.	株式等の状況	17
2.	自己株式の取得等の状況	19
3.	配当政策	20
4.	株価の推移	21
5.	役員の状況	21
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5	経理の状況	29
1.	連結財務諸表等	30
(1)	連結財務諸表	30
(2)	その他	54
2.	財務諸表等	55
(1)	財務諸表	55
(2)	主要な資産及び負債の内容	64
(3)	その他	64
第6	提出会社の株式事務の概要	65
第7	提出会社の参考情報	66
1.	提出会社の親会社等の情報	66
2.	その他の参考情報	66
第二部	提出会社の保証会社等の情報	67
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第71期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上林 克彦
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 井嶋 正
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 井嶋 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,830,829	8,272,309	8,362,697	8,939,006	9,283,542
経常利益 (千円)	224,248	302,365	509,792	599,286	599,825
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△210,904	272,070	437,854	477,865	429,249
包括利益 (千円)	△173,404	286,997	241,696	474,051	429,178
純資産額 (千円)	3,171,249	3,402,169	3,587,488	4,005,255	4,370,945
総資産額 (千円)	6,769,580	6,947,419	7,000,114	7,678,204	8,065,240
1株当たり純資産額 (円)	391.73	4,215.41	4,459.34	4,993.61	5,495.62
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△26.34	339.75	546.83	596.89	538.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	48.6	51.0	52.1	53.9
自己資本利益率 (%)	—	8.4	12.6	12.6	10.3
株価収益率 (倍)	—	7.42	4.42	5.07	7.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,400	238,333	△29,141	1,016,654	363,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△126,667	△120,433	△42,317	△243,699	△129,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△81,495	△127,707	△127,424	△198,619	△105,427
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,356,053	1,354,556	1,153,563	1,728,310	1,857,648
従業員数 (外、契約従業員及び嘱託従業員数) (人)	250 (49)	239 (44)	240 (38)	238 (42)	244 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 従業員数欄の(外書)は、契約従業員及び嘱託従業員数の年間平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	7,774,945	8,218,498	8,213,498	8,842,430	9,094,737
経常利益 (千円)	330,244	399,353	517,470	602,170	609,916
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△230,454	289,886	331,873	455,271	417,953
資本金 (千円)	484,812	484,812	484,812	484,812	484,812
発行済株式総数 (株)	8,010,000	8,010,000	801,000	801,000	801,000
純資産額 (千円)	3,180,578	3,433,305	3,679,499	4,094,259	4,418,709
総資産額 (千円)	6,695,889	6,870,667	6,955,844	7,612,586	7,939,724
1株当たり純資産額 (円)	397.18	4,287.44	4,595.65	5,114.32	5,589.43
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	38.50	70.00	70.00
(1株当たり中間配当額)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(35.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△28.78	362.00	414.47	568.66	524.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	50.0	52.9	53.8	55.7
自己資本利益率 (%)	—	8.8	9.3	11.7	9.8
株価収益率 (倍)	—	6.96	5.84	5.32	8.09
配当性向 (%)	—	19.3	16.9	12.3	13.3
従業員数 (外、契約従業員及び嘱託従業員数) (人)	229 (46)	233 (43)	235 (38)	233 (42)	234 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第69期の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となります。なお、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施いたしましたので、中間配当額3.50円は当該株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は当該株式併合後の配当額になります。従って、株式併合後を基準に換算すると、中間配当は1株につき35.00円、年間配当額は1株当たり70.00円に相当いたします。

6. 従業員数欄の(外書)は、契約従業員及び嘱託従業員数の年間平均雇用者数であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和8年2月	特殊溶接棒製作所として兵庫県尼崎市昭和通で創業 特殊アーク溶接棒及びガス溶接棒の製造販売を開始
昭和25年1月	商号を変更し特殊電極株式会社として設立
昭和25年4月	九州出張所（現九州営業所）を福岡県八幡市（平成11年3月福岡県飯塚市に移転）に設置
昭和26年1月	東京出張所（現東京営業所）を東京都大田区に設置
昭和27年1月	北海道出張所（現北海道営業所）を北海道室蘭市に設置
昭和28年1月	本社工場を兵庫県尼崎市難波本町（現東難波町）に移設し、名称を尼崎工場に変更
昭和30年2月	溶接棒の製造販売に加え、溶接工事を開始
昭和31年6月	名古屋出張所（現名古屋営業所）を愛知県名古屋市に設置
昭和32年1月	広島出張所（現広島営業所）を広島県広島市に設置
昭和35年3月	尼崎工場内に研究所（現研究開発部）を設置
昭和36年7月	沼津駐在所（現静岡営業所）を静岡県沼津市に設置
昭和36年11月	姫路駐在所（現姫路営業所）を兵庫県姫路市に設置
昭和40年9月	横浜営業所（現京浜営業所）を神奈川県横浜市（平成9年5月神奈川県川崎市に移転）に設置
昭和41年4月	福山出張所（現福山営業所）を広島県福山市に設置 姫路工場を兵庫県姫路市に設置
昭和44年1月	倉敷駐在所（現岡山営業所）を岡山県倉敷市に設置
昭和44年4月	溶接棒製造部門を分離し、福岡県飯塚市にトクデン溶接棒株式会社を設立（当社出資比率27.4%） 平成2年4月解散
	千葉出張所（現千葉営業所）を千葉県千葉市に、宇都宮駐在所（現宇都宮営業所）を栃木県宇都宮市に設置
昭和45年4月	名古屋工場（現東海営業所）を愛知県東海市に設置
昭和45年6月	君津駐在所（現君津営業所）を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和46年4月	関東地区の工事部門を分離し、東京都大田区に東京トクデン工事株式会社を設置（当社出資比率31.75%）、昭和55年10月解散
昭和47年1月	九州工場を福岡県飯塚市に、北海道工場（現イタンキ工場）を北海道室蘭市に設置
昭和51年4月	鹿島出張所（現鹿島営業所）を千葉県佐原市（平成5年4月茨城県神栖市に移転・平成23年5月茨城県鹿嶋市に移転）に設置
昭和51年8月	福岡フェザントントリークラブ（福岡県田川郡川崎町）開場 （昭和54年8月に営業譲渡）
昭和52年11月	会社更生手続開始を申立
昭和53年4月	会社更生手続開始決定
昭和55年2月	更生計画案認可
昭和55年7月	引野工場を広島県福山市に設置
昭和56年1月	フラックス入りワイヤの製造販売を開始
昭和56年5月	P T A溶接装置の製造販売を開始
昭和57年4月	長崎出張所（現西九州営業所）を長崎県長崎市に設置
昭和58年9月	君津工場を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和61年12月	トッププレートの製造販売を開始
昭和62年8月	現地機械加工工事の受注を開始
昭和62年11月	姫路トッププレート工場を兵庫県姫路市に設置
平成6年11月	名古屋工場を愛知県豊田市（平成21年6月愛知県名古屋市に移転）に設置、平成24年5月閉鎖
平成7年3月	会社更生手続終結の決定
平成8年12月	新室蘭工場（現室蘭工場）を北海道室蘭市に設置
平成13年1月	経済産業大臣認定第50022号によりJIS Z 3323（ステンレス鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）認定表示の許可取得
平成15年3月	環境関連装置の製造販売を開始
平成16年8月	財団法人日本規格協会（現一般財団法人日本規格協会）にISO 9001の認証を受け登録（登録番号JSAQ 2006）
平成18年6月	ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ スタンダード）に株式上場
平成19年1月	白山工場を石川県白山市に設置
平成20年7月	財団法人日本品質保証機構（現一般財団法人日本品質保証機構）から新JISマーク表示認証（認証番号JQ0508050）を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現東京証券取引所JASDAQ スタンダード）に上場
平成23年2月	中国子会社（天津特電金属製品有限公司）が企業法人営業許可証を取得、平成28年1月清算が結了
平成24年10月	一般財団法人日本規格協会にISO 14001の認証を受け登録（登録番号JSAE1536・5事業所）
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ スタンダード に上場
平成25年12月	タイ国バンコク市に連結子会社（TOKUDEN TOPAL CO., LTD.）を設立
平成29年5月	中国江蘇省南通市に連結子会社（特電佐鳴（南通）機械製造有限公司）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、溶接材料の開発力及び溶接総合技術を活かしたメーカーとして、溶接工事の施工、溶接材料、特殊溶接を施した鋼板、溶接装置、溶接手法及びその技術から派生した応用商品を営業品目として取扱っております。

溶接技術は、各業界における建造物、設備、装置、機械部品等の製作において不可欠な加工技術の一つですが、当社はその溶接分野におきましても特殊な溶接技術を専門に開発を進め、特に「表面改質技術」に属する肉盛溶接技術（機械部品等の表面に金属を盛り上げる溶接方法）並びにそれに用いる肉盛溶接材料を中心に事業を展開しております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 工事施工

溶接技術、溶接加工は一般消費者へわたる製品・商品の組立手段として用いられる場合と、各種産業における生産設備の加工・組立手段として用いられる場合がありますが、当社グループは、主に各種産業の下支えとして設備、装置の加工・組立の溶接施工を行っております。

当社グループは、基盤素材産業である製鉄、石油化学、セメントから家電、自動車、食品産業といった身近な製造品まであらゆる業種の製造設備に関わる溶接を行っておりますが、その中でも、鉄鋼・非鉄金属業界の設備メンテナンスに関する溶接を主力としております。

当社グループの溶接施工の特徴の一つは『特殊材料溶接』であります。

一般に、「鉄」と言われているものは軟鋼を指し、金属製品のほとんどがこの材料でできておりますが、当社グループの溶接施工は、軟鋼ではなく、耐腐食性を求めるステンレス材、チタン材、耐熱性を求めるニッケル合金、硬さを求める耐摩耗材料、軽さを求めるアルミ材、チタン材、あるいは強さを求める高張力材など軟鋼以外の特殊材料であり、これらを対象とした溶接を行っております。

もう一つの特徴は『耐摩耗肉盛』であります。各種産業において物を動かす工程では、多かれ少なかれ摩耗が生じます。材料と装置あるいは装置間において接触が発生する工程では、それらの表面は必ず摩耗することとなりますので、使用限界を超えて摩耗した部分の再生手段として肉盛溶接という溶接技術をとっております。

当社グループは、この肉盛溶接技術を基盤とした工事施工を行っております。前述の軟鋼より少し硬い材料からダイヤモンドに次ぐ硬さまで、幅広く溶接材料を準備し、顧客の要望に対応しております。

適用業種の例をあげると、製鉄業では、鉄鉱石、石炭等原材料の移動部、高炉周り、圧延から最終製品までといった耐摩耗性を求められる設備機器など数多くあります。セメント工場では石灰石、石炭等原材料の移動部、キルン周辺（原料を焼成してセメントにする設備）から最終製品まで、また、粉砕工程にも耐摩耗性が求められております。

また、この他にトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事も施工いたしております。トッププレートとは、軟鋼に超耐摩耗合金を特殊肉盛溶接した鋼板の当社グループの製品名であり、当社の姫路トッププレート工場及び室蘭工場で製造しております。

特徴として、凹凸がほとんど無い表面で、しかも高硬度を有するにも拘わらず、割れ及び歪みが少ないといった性質を有しております。表面が滑らかで耐摩耗性に優れているといった点から、製鉄所やセメント工場などの投入シュート等の諸設備において、コークス・原料・土石などによる研削摩耗を受ける部分・部品等に使用されております。

(2) 溶接材料

当社グループの特殊溶接の特徴は「(1) 工事施工」において前述したとおりですが、上記工事施工において使用される特殊溶接用材料の仕入・製造・販売も手掛けております。

当社の溶接材料を使用し肉盛溶接することにより、設備部品の延命対策ともなり、設備部品の新設時あるいは補修・再生時に使用されております。

主な製商品といたしまして、当社尼崎工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ（溶接の際に、溶接金属の酸化を防止するための保護、あるいは溶接金属への合金添加等を目的として用いる粉末材料を内蔵したパイプ状のワイヤ）、当社技術標準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒（フラックス入りワイヤと同様の目的で用いる棒状の溶接材料）、各種溶接用線材、粉末材等を取扱っております。

(3) 環境関連装置

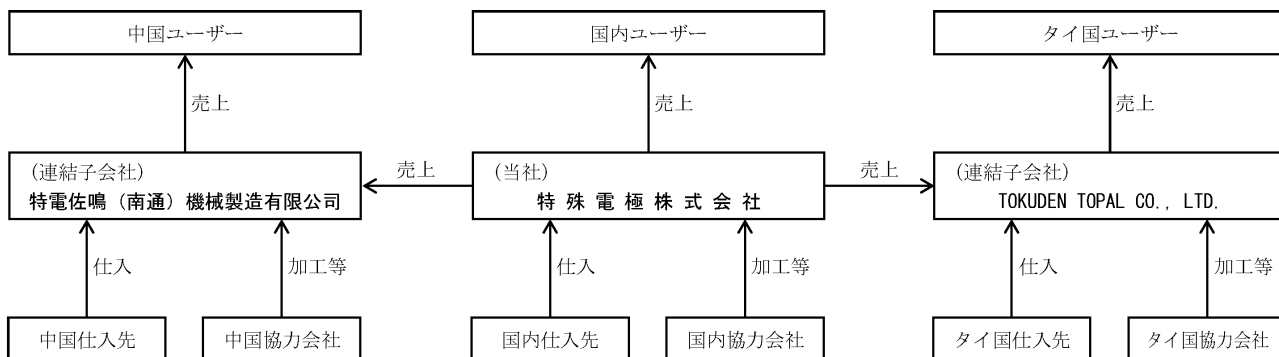
自動車部材の鋳造過程における臭気を吸収・浄化する電気分解脱臭装置、鋳造された自動車パーツの強制冷却装置、省エネ対策を目的としたアーク式取鍋加熱装置といった環境関連装置の製造・販売を行っております。

(4) その他

上記工事施工、溶接材料、環境関連装置の他に、主に自動車産業向けに、アルミダイカストマシーン用部品（プランジャースリーブ、スプルブッシュ、プランジャーチップ、ラドル等）の販売を行っております。

【事業系統図】

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	セグメントの名称	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TOKUDEN TOPAL CO., LTD. (注) 1. 2	タイ国 バンコク市	その他	22 百万 バーツ	ダイカストマシーン用部品（スリーブ・チップ等）の製造販売及び溶接サービス事業	49	当社の技術指導により、タイ国でダイカストマシーン用部品の製造販売等を行う。 役員の兼任あり。
特電佐鳴（南通）機械製造有限公司 (注) 1	中国 江蘇省南通市	工事施工	65 百万 円	ダイカストマシーン用部品（スリーブ・チップ等）の製造販売事業	51	当社の技術指導により、中国でダイカストマシーン用部品の製造販売等を行う。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 実質的に判断して連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
工事施工	176 (36)
溶接材料	33 (2)
環境関連装置	8 (0)
報告セグメント計	217 (38)
その他	9 (2)
全社 (共通)	18 (1)
合計	244 (41)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、契約従業員及び嘱託従業員は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
234 (41)	40.8	14.6	5,763

セグメントの名称	従業員数 (人)
工事施工	170 (36)
溶接材料	33 (2)
環境関連装置	8 (0)
報告セグメント計	211 (38)
その他	5 (2)
全社 (共通)	18 (1)
合計	234 (41)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、契約従業員及び嘱託従業員は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、特殊電極労働組合と称し、平成30年3月31日現在における組合員数は184人で上部団体のJ A M (Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers) に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、景気に左右されない経営基盤を構築し、その結果として社会への貢献を通じ、従業員一人ひとりが『胸を張って誇れる会社』を実現させることを基本方針としております。

この基本方針を実現させるための指針として、「経営理念」のもとに「安全衛生管理方針」・「品質方針」・「コンプライアンス方針」・「環境方針」を掲げております。

<経営理念>

1. 私達は、諸法令・社内規程を遵守し、社会倫理に沿った企業活動を実践します。
1. 私達は、顧客第一主義に徹し、信頼される品質を創り上げます。
1. 私達は、積極的に新しい技術の開発と導入を図り、広い分野に製品を提供します。
1. 私達は、全員の力を結集して豊かな価値を創造し、活力に満ちた会社を築きます。
1. 私達は、地球環境に配慮し、社会への貢献を通して、常に胸を張って誇れる会社を目指します。

<安全衛生管理方針>

1. 『安全は全てに優先する』
2. 『ゼロ災』は、永年の最重要目標
 - ① 本年の安全衛生基本方針は、従業員一人一人が安全に対する知識と強い自覚を持ち、安全衛生活動を推進することにより、従業員の労働災害及び交通災害をなくすこと。
 - ② 全員で健康な身体と心が宿る快適職場を築く。

<品質方針>

私達は、「品質の維持向上は企業の社会的責任」との認識に立って、お客様に満足いただける品質を追求し、創り上げてお届けします。

<コンプライアンス方針>

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公平で健全な企業活動を行います。
2. 経営に関する情報を、適時・適正・公平に開示します。
3. 企業機密、顧客又は役員等個人情報、その他一切の情報を適正に保護します。
4. 社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは、一切係わりません。

<環境方針>

私達は、緑豊かな美しい地球環境を守り、これを次の世代に引き継ぐことは人類共通の課題であるとともに、期待される社会的責任でもあると認識し、企業活動、製品及びサービスが環境に及ぼす影響と常に向き合い、自然の保全と調和に努め、地域環境の継続的改善及び汚染防止を最重要視した企業活動を実践します。

1. 企業活動が地球環境に及ぼす影響を的確に把握して、環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定めて、計画的、継続的に活動します。
2. 環境に配慮した製品及び技術の提供を通して、環境汚染の防止に努めます。
3. 業務改善活動を進め、資源・エネルギーを有効活用し、廃棄物の再利用と排出量低減に努めます。
4. 企業活動に関連する法令・条例・協定及び業界規範等を遵守します。
5. 全従業員が環境汚染の予防と改善に対する意識を向上するための教育を実施し、環境マネジメントシステムの運用、維持、改善を推進します。
6. この環境方針は、社内全員に周知徹底するとともに、広く社外にも公開します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期、安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益の重視と経営の効率化の視点から、売上高営業利益率並びに総資本利益率(ROA)及び自己資本利益率(ROE)の向上に努力してまいります。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

昭和8年に創業、昭和25年に特殊電極株式会社として設立以来、特殊溶接材料のメーカーとして事業を展開してまいりました。

当初は溶接材料の販売収益に限られていましたが、顧客の要望で特殊溶接工事も手がける事となり、工事施工の売上高比率は、平成30年3月期には69.3%となりました。この間、「技術のトクデン」として顧客第一主義を基本方針とし、企業価値の増大を図ってまいりましたが、わが国経済環境は大きく変化し、企業再編、経営のグローバル化等の動きが顕著となっており、当社グループの関わる業界におきましても、企業の統合や業務提携が行われている現状であります。

このような環境の中、当社グループは以下に掲げる施策に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

1. 研究開発の推進による技術的な優位性の確保

企業価値増大のため、研究開発を更に推進してまいります。今後における展開としては、研究開発も得意先

や公共機関・大学などの共同研究を更に推進して「技術のトクデン」として市場における優位性の確保に努めてまいります。

2. 顧客密着型営業の推進並びに直販体制の堅持

顧客第一主義を標榜する当社は、サービスのスピードも含め、顧客に密着し直販体制をとることは、顧客満足度を十分に維持するためには不可欠の体制であるとの認識に立って、今後とも堅持してまいります。

3. 収益効率を勘案した既存分野の見直し

数多い商品ラインアップの中で、成熟期を越して衰退期の域に入った分野に関しては、管理に要する費用等、収益効率を勘案して商品から除去し、新しい商品への置換を図ります。

4. 工事施工の工程管理などコスト削減への対応強化

今後においても激しい価格競争が続くため、工事施工の工程管理など、コスト削減への対応を強化してまいります。

5. 人的資源の能力向上と意識改革の推進

従業員各人が、自らの業務に常に問題意識を持って立ち向かう意識改革と、改善行動を積極的かつ円滑に起こすことのできる専門知識の習得と技術の伝承を図ります。

6. 職場の安全確保と業務効率化対策への積極的な投資の実行

職場の安全確保なくして企業の繁栄はなく、また、業務の効率化なくして収益の向上は望めないとの観点から、これらに対する積極的な投資を実行してまいります。

7. 海外市場の開拓

国内市場は縮小化の傾向にあり、今後の事業展開において海外市場を視野に入れた活動を推進してまいります。

8. 新規得意先の獲得

研究開発の成果による新商品、新技術をもって新しい業界への浸透を図り、新規得意先の獲得に努めてまいります。

9. 人材育成

企業継続に不可欠な人材の確保と育成を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後において、企業価値の向上、顧客の拡大を実現していくため、以下の重点実施項目を掲げ、経営基盤の強化充実を図ってまいります。

① 安全第一

安全衛生管理方針のもと、安全衛生活動を最優先して、従業員の安全と健康を確保してまいります。

② 溶接材料の拡販

溶接材料においては、全社一丸となって販売強化に努め、主力である既存の製品とその他の商品群のレベルアップに取り組んでまいります。

③ 新技術、新製品・新商品開発と売上拡大

新技術、新製品・新商品の開発は、当社の重要な戦略であり、開発部門（尼崎研究所・白山研究所・環境技術室）が創出した技術商品の売上拡大に全力で取り組んでまいります。

④ 部会活動の推進

新商品の売上推進、海外展開等、営業部門においては更なる高度な知識、手段が必要となるため、それに応えるべく自動車部会・溶接材料販売促進部会・鉄鋼部会の各部会活動を推進し、営業活動の高度化を進めてまいります。

⑤ 業務のスピードアップとコスト削減

各部門は、日常の業務においてスピード感を持って業務を推進し、更なる効率化を図るとともに、全部署において原価・経費等の具体的な削減への取り組み事項を策定し、全社的なコスト削減を図ってまいります。

⑥ 海外事業の支援

海外事業を支援し、売上拡大に取り組んでまいります。

⑦ 内部統制の充実

内部統制システムの確実な実践と有効な内部監査のレベルアップを図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 取引先メーカーの設備投資動向の影響について

当社グループの売上高に占める販売先上位10社の割合は、平成30年3月期において46.2%となっており、これら上位10社の中でも鉄鋼業及び非鉄金属製造業が上位を占めております。当社グループの業績は、これらの業界をはじめとした顧客の設備投資動向の影響を強く受けることから、当社グループの顧客の設備投資需要が悪化した場合には、工事施工の受注減少、あるいは、受注価格または当社グループ製・商品価格の値下げ要請による同業他社との競合の激化等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入先への依存について

当社グループのブランドにて販売している溶接材料の一部、並びにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社グループの技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っております。

当社グループの当該溶接材料の一部は、昭和55年からニッコー溶材工業株式会社(大阪市)に製造委託を行っており、平成30年3月期の商品仕入高に占める同社からの仕入割合は16.2%となっております。

一方、混合粉末は、平成2年からジャンテック株式会社(東京都品川区)に加工委託を行っており、平成30年3月期の原材料仕入高に占める同社からの仕入割合は38.3%と高い水準にあります。

当社グループは両社との間において、基本契約の他に機密保持に関する覚書等を交わしており、原材料及び商品の安定調達を図るとともに、独自の技術及びノウハウの流出防止に努めております。

しかし何らかの事情により、これらの安定調達に支障が生じたり、あるいは、当社グループ独自の技術やノウハウが第三者に流出した場合には、製造・加工委託の代替先の確保に時間を要し、あるいは、競合商品の新たな市場投入によるシェアの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 協力会社への外注について

当社グループは、機械加工または熱処理加工等、社内の設備や技術では対応が困難な工程、あるいは汎用的な溶接作業等、原価の低減または生産能力の補完に寄与する工程等については外注を活用しております。

当社グループは、外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社グループの外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社グループが適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動について

近年、当社グループ製・商品の原材料価格が上昇しております。これに対処するため、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請、当社グループの生産性向上及びコスト削減等を実施しておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや企業の設備投資の増加により、全体として景気回復基調で推移しました。海外経済については、欧米における経済政策の不確実性や中国経済の下振れリスクの高まり等により先行きに不透明感はあるものの、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上やコスト削減を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品・新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、8,065百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、3,694百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、4,370百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は9,283百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は588百万円（同0.5%増）、経常利益は599百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は429百万円（同10.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

工事施工は、積極的な提案型営業と品質管理体制の強化、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、現地機械加工工事の受注は減少しましたが、鉄鋼関連の保全工事、連続鋳造ロール工事、刃物関連工事、トッププレート工事の受注が増加したことにより、売上高は6,433百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は802百万円（同3.1%減）となりました。

溶接材料は、直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は514百万円（前連結会計年度比0.2%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は822百万円（同0.9%増）となり、溶接材料の合計売上高は1,336百万円（同0.6%増）、セグメント利益は207百万円（同9.7%減）となりました。

環境関連装置は、自動車産業用機械装置の受注が増加したことにより、売上高は902百万円（前連結会計年度比15.5%増）、セグメント利益は149百万円（同32.3%増）となりました。

その他は、自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は610百万円（前連結会計年度比22.9%増）、セグメント利益は18百万円（同4.6%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、1,857百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益600百万円に売上債権の増加146百万円、たな卸資産の増加142百万円、法人税等の支払額321百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上122百万円、退職給付に係る負債の増加35百万円、仕入債務の増加233百万円などがあり、363百万円の収入（前連結会計年度は1,016百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出126百万円などがあり、129百万円の支出（前連結会計年度は243百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、非支配株主からの払込みによる収入31百万円の資金増加要因がありましたが、短期借入金の純減額30百万円、配当金の支払額56百万円、自己株式の取得による支出39百万円などがあり、105百万円の支出（前連結会計年度は198百万円の支出）となりました。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
工事施工	284,154	109.7
溶接材料	472,388	89.7
合計	756,542	96.3

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 工事施工の数値は、工事材料として使用されるトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）の生産実績であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
溶接材料	703,465	105.9
その他	385,771	88.0
合計	1,089,237	98.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
工事施工	6,429,496	101.0	405,576	99.0
環境関連装置	1,050,615	140.5	180,193	557.9
合計	7,480,111	105.1	585,769	132.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

4. 環境関連装置の受注残高に著しい変動があった理由は、自動車産業用機械装置の受注が増加したことによるものであります。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
工事施工	6,433,663	101.6
溶接材料	1,336,691	100.6
環境関連装置	902,717	115.5
その他	610,470	122.9
合計	9,283,542	103.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
新日鐵住金株式会社	1,173,377	13.1	1,260,406	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、損益の計上金額並びに関連する偶発事象の見積りと判断が必要となります。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は6,763百万円となり、前連結会計年度末に比べて403百万円増加しました。これは、現金及び預金129百万円、受取手形及び売掛金131百万円、半成工事139百万円の増加が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は1,301百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少しました。これは、機械装置及び運搬具13百万円の増加がありましたが、建物及び構築物18百万円、無形固定資産13百万円の減少が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は2,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円増加しました。これは、未払法人税等142百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金225百万円の増加が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は749百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債21百万円の増加がありましたが、長期預り金27百万円の減少が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は4,370百万円となり、前連結会計年度末に比べて365百万円増加しました。これは、自己株式の取得による減少39百万円がありましたが、利益剰余金373百万円の増加が主な要因です。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、鉄鋼関連の保全工事、連続鋳造ロール工事、刃物関連工事、トッププレート工事など工事施工の受注の増加、環境関連装置の受注の増加などにより、9,283百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高の増加に伴い6,851百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、給料及び手当、研究開発費の増加などにより、1,843百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

(親会社に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、長期預り金取崩額の減少などにより、429百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、取引先メーカーの設備投資動向の影響、仕入先への依存、協力会社への外注、原材料価格の変動等があると認識しており、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

取引先メーカーの設備投資動向の影響については、当社グループの売上高に占める販売先上位は、鉄鋼業及び非鉄金属製造業が占めております。当社グループの業績は、これらの業界をはじめとした顧客の設備投資動向の影響を強く受けることから、当社グループの顧客の設備投資需要が悪化した場合には、工事施工の受注減少、あるいは、受注価格または当社グループ製・商品価格の値下げ要請による同業他社との競合の激化等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるかと認識しております。こうした中、当社グループは、他業種への営業展開を図るとともに広い分野に供給できる新技術、新商品・新製品の開発を推し進める事により、リスクの分散化及び更なる売上拡大に努めていきます。

仕入先への依存については、当社グループのブランドにて販売している溶接材料の一部、並びにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社グループの技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っておりますが、何らかの事情により、これらの安定調達に支障が生じたり、あるいは、当社グループ独自の技術やノウハウが第三者に流出した場合には、製造・加工委託の代替先の確保に時間を要し、あるいは、競合商品の新たな市場投入によるシェアの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるかと認識しております。こうした中、当社グループは仕入先との間において、基本契約の他に機密保持に関する覚書等を交わし、独自の技術及びノウハウの流出防止に努めていくとともに、仕入先との信頼関係を構築し、原材料及び商品の安定調達に努めていきます。

協力会社への外注については、当社グループは、社内の設備や技術では対応が困難な工程、あるいは汎用的な溶接作業等、原価の低減または生産能力の補完に寄与する工程等については外注を活用しておりますが、当社グループの外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社グループが適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるかと認識しております。こうした中、当社グループは、外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めていきます。

原材料価格の変動については、原材料価格が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるかと認識しております。こうした中、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請、当社グループの生産性向上及びコスト削減等に努めていきます。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析
(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原材料の購入及び商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛（販売に係る諸費用）であります。

研究開発費は、一般管理費として計上されておりますが、研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

なお、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化された顧客ニーズに対応するため、溶接技術をキーワードに、地球環境、作業環境へ配慮した製品、商品、装置の研究開発を基本コンセプトとして取り組んでおります。

研究開発体制は、開発委員会の統制のもと、尼崎研究所、白山研究所及び環境技術室において推進し、研究開発スタッフは19名で、これは総従業員の約8%に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な開発テーマ、研究開発状況は次のとおりであります。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発費は、①工事施工関係22百万円、②溶接材料関係18百万円、③環境関連装置関係20百万円であり、総額は62百万円となっております。

① 工事施工関係

研究・開発テーマ	研究・開発状況
トッププレート施工法の開発	高温域でも高硬度が維持でき、耐摩耗性も有する製品の開発が完了しました。今後は、実機試験を実施していきます。
2軸耐摩耗バレルの施工法の開発	バレル内面への新たな高硬度材料及びその肉盛方法を開発するため、実ワークでの施工テストを実施し、施工技術の確立を目指しました。今後は、施工技術の最終的確認を進めます。

② 溶接材料関係

研究・開発テーマ	研究・開発状況
P T A粉末材料の開発	鍛造用粉末材料を開発し、実機試験にて良好な結果を得ました。今後は、販売促進及び新材料の開発を継続します。
MTワイヤの作業性改善と生産性の向上	フラックス入りワイヤにおける製造コスト削減に努めてまいりました。今後も総合的なコスト削減及び生産性、作業性等の改善を進めます。
新溶接材料の開発	高温域での機械的性質等の調査を実施し、耐食性において優位性をもった材料の完成に至りました。今後は、特定ユーザーでの実機試験を目指します。

③ 環境関連装置関係

研究・開発テーマ	研究・開発状況
次世代型冷却装置の開発	ワーク形状、サイズ等の変化に対して、応用可能な設計根拠を確立し実機による能力確認で高評価を得ました。今後は、更なる完成度向上に向け、能力改善を継続して実施していきます。
低圧鋳造機の金型加熱装置の開発	要求仕様の高度化に対応した品質安定化の新設計を完了し、実機運転による確認を実施しております。今後は、新たな課題の改善を実施していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新や長期的な受注増に対応するため、施設設備の増強と改良による工事施工能力の増大、作業能率の改善のために、有形固定資産101百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の内訳は次のとおりであります。

工事施工においては、焼鈍炉、トラックなどの設備投資を実施し、85百万円となりました。

溶接材料においては、スラグ粉砕機クラッシャーなどの設備投資を実施し、4百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に8ヶ所の工場（構内工場を除く）と、18ヶ所の営業所等を運営しております。

また、6営業所において構内工場を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (兵庫県尼崎市)	—	統括業務施設	12,235	0	68,688 (851.20)	9,902	90,825	21 (2)
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	工事施工 溶接材料 その他	溶接材料生産設備 及び研究開発設備	7,247	24,789	—	6,528	38,565	33 (5)
室蘭工場 (北海道室蘭市)	工事施工	鋼板製造・溶接工 事施工設備	32,037	14,150	55,210 (6,140.00)	1,625	103,024	8 (1)
イタンキ工場 (北海道室蘭市)	工事施工	鋼板開発施設	17,709	363	12,000 (1,652.92)	39	30,113	5
君津工場 (千葉県君津市)	工事施工	溶接工事施工設備	25,205	33,031	128,929 (4,725.00)	418	187,585	8 (4)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	工事施工	鋼板製造・溶接工 事施工設備	35,986	24,515	5,185 (3,306.00)	4,427	70,115	16
九州工場 (福岡県飯塚市)	工事施工	溶接工事施工設備	48,116	18,132	121,000 (10,000.00)	792	188,041	6
引野工場 (広島県福山市)	工事施工	溶接工事施工設備	2,331	12,329	—	681	15,342	2 (2)
白山工場 (石川県白山市)	工事施工	溶接工事施工設備 及び研究開発設備	13,045	2,427	—	1,645	17,118	4
北海道営業所 及び構内工場 (北海道室蘭市)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	2,920	12,054	—	294	15,269	13 (4)
千葉営業所 及び構内工場 (千葉市中央区)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	—	13,797	—	1,002	14,799	7 (4)
京浜営業所 及び構内工場 (川崎市川崎区)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	88	6,806	—	0	6,894	12 (10)
東海営業所 及び構内工場 (愛知県東海市)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	40,437	23,542	—	0	63,980	12 (2)
岡山営業所 及び構内工場 (岡山県倉敷市)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	—	2,725	—	394	3,120	10 (3)
福山営業所 及び構内工場 (広島県福山市)	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	317	17,648	—	61	18,026	9 (1)
東京営業所 ほか11営業所	工事施工 溶接材料 その他	販売設備等	6,120	18,419	—	9,390	33,930	68 (3)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋駐車場 (名古屋市名東区)	—	貸駐車場	250	—	36,900 (678.97)	—	37,150	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、リース資産を含み建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、契約従業員及び嘱託従業員数の年間平均雇用者数であります。

(2) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOKUDEN TOPAL CO., LTD.	本社 (タイ国バンコク市)	その他	ダイカストマ シーン用部品 製造設備	0	0	—	0	0	5
特電佐鳴(南通)機械 製造有限公司	本社 (中国江蘇省南通市)	工事施工	ダイカストマ シーン用部品 製造設備	4,263	13,142	—	294	17,699	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,604,000
計	2,604,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	801,000	801,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	801,000	801,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日 (注)	△7,209,000	801,000	—	484,812	—	394,812

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	11	36	11	—	537	599	—
所有株式数 （単元）	—	430	160	1,402	216	—	5,796	8,004	600
所有株式数の 割合（%）	—	5.37	2.00	17.52	2.70	—	72.41	100.00	—

（注）自己株式10,452株は、「個人その他」に104単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （%）
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極株式会社内	62,200	7.86
株式会社ユニ・ロッド	大阪市中央区淡路町2-6-11	39,700	5.02
株式会社コムシス	大阪市中央区道頓堀2-2-20	30,700	3.88
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	20,000	2.52
大野 昌克	兵庫県伊丹市	19,000	2.40
坂西 啓至	大阪府吹田市	17,000	2.15
宮田 純子	兵庫県伊丹市	17,000	2.15
福田 博	大阪府豊中市	16,800	2.12
坂地 一晃	兵庫県川西市	15,000	1.89
坂本 浩司	名古屋市名東区	15,000	1.89
樋口 豪也	岐阜県可児市	15,000	1.89
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	15,000	1.89
株式会社みなと銀行 政策投資口	神戸市中央区三宮町2-1-1	15,000	1.89
計	—	297,400	37.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 790,000	7,900	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	801,000	—	—
総株主の議決権	—	7,900	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	10,400	—	10,400	1.29
計	—	10,400	—	10,400	1.29

(注) 株主名簿上は当社名義株式が10,452株あり、当該株式のうち52株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年11月13日) での決議状況 (取得期間 平成29年11月14日～平成29年11月14日)	10,000	43,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000	39,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	3,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	8.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	8.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	10,452	—	10,452	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり70円（中間配当35円・期末配当35円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化・充実を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会決議	28,019	35.0
平成30年6月27日 定時株主総会決議	27,669	35.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	244	361	316 (2,620)	3,130	5,650
最低(円)	175	194	214 (1,830)	2,101	2,745

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
2. 平成27年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合したため、第69期の株価については当該株式併合前の最高、最低株価を記載し、() 内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	4,000	4,835	4,615	5,650	5,020	5,110
最低(円)	3,730	3,800	4,105	4,200	3,650	3,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の様況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		上林 克彦	昭和28年7月5日生	昭和51年4月 大同電設株式会社入社 昭和55年7月 当社入社 平成11年4月 当社北海道営業所長 平成17年4月 当社第三営業部長兼大阪営業所長 平成19年4月 当社第一営業本部長兼第三営業部長 平成19年6月 当社取締役就任 第一営業本部長兼第三営業部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長 平成23年4月 当社取締役工事本部長兼トップブレート部長兼工事企画部長 平成24年4月 当社取締役工事本部長兼トップブレート部長 平成25年4月 当社取締役工事本部長 平成25年6月 当社取締役営業本部長 平成28年6月 当社常務取締役就任 営業本部長 平成29年10月 当社常務取締役 営業統括 平成30年6月 当社代表取締役社長就任(現任) (他の法人等の代表状況) TOKUDEN TOPAL CO., LTD. PRESIDENT	(注) 4.	5,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	工事本部長	榎本 美喜	昭和32年12月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社千葉営業所長 平成21年4月 当社東海営業所長 平成25年4月 当社第三営業部長代理兼東海営業所長 平成26年4月 当社第三営業部長兼東海営業所長 平成27年4月 当社工事本部長代理兼工事部長 平成28年4月 当社工事本部長 平成28年6月 当社取締役就任 工事本部長 (現任)	(注) 4.	3,100
取締役	尼崎工場長	太田 浩二	昭和35年2月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社尼崎工場研究開発部長補佐 平成23年4月 当社尼崎工場長代理兼研究開発部長 平成25年4月 当社尼崎工場長兼研究開発部長 平成28年4月 当社尼崎工場長 平成28年6月 当社取締役就任 尼崎工場長 (現任) (他の法人等の代表状況) 特電佐鳴(南通)機械製造有限公司 董事長	(注) 4.	1,500
取締役	社長室本部長	外崎 敬一	昭和39年9月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 当社社長室品質保証部長補佐 平成24年4月 当社社長室経営企画部長補佐 平成25年4月 当社社長室経営企画部長 平成28年4月 当社社長室本部長代理 平成30年4月 当社社長室本部長 平成30年6月 当社取締役就任 社長室本部長 (現任)	(注) 4.	1,100
取締役	第一営業本部長	島田 宏亮	昭和44年6月17日生	平成5年4月 当社入社 平成16年4月 当社静岡営業所長 平成18年4月 当社宇都宮営業所長 平成22年4月 当社第一営業部長 平成29年10月 当社第一営業本部長代理 平成30年4月 当社第一営業本部長 平成30年6月 当社取締役就任 第一営業本部長 (現任)	(注) 4.	2,600
取締役	第二営業本部長	西川 誉	昭和45年8月26日生	平成5年4月 当社入社 平成18年4月 当社福山営業所長 平成26年4月 当社第三営業部長代理兼福山営業所長 平成27年4月 当社第三営業部長 平成29年10月 当社第二営業本部長代理 平成30年4月 当社第二営業本部長 平成30年6月 当社取締役就任 第二営業本部長 (現任)	(注) 4.	100
常勤監査役		北 正己	昭和38年9月20日生	昭和62年4月 株式会社幸福相互銀行入社 平成元年1月 サンワ・等松青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成24年2月 アークレイ株式会社入社 平成25年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3.	1,000
監査役		藤田 寛	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品企画部長補佐 平成10年4月 当社工事技術グループ部長補佐 平成11年4月 当社姫路工場長 平成12年4月 当社工事部長兼姫路工場長 平成12年7月 当社工事部長 平成20年4月 当社第二営業本部長付 平成21年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3.	5,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		濱田 雄久	昭和43年10月5日生	平成5年4月 司法研修所入所 平成7年4月 大阪弁護士会に弁護士登録 なにわ共同法律事務所（現弁護士 法人なにわ共同法律事務所）入所 平成16年8月 アメリカ合衆国Duke University School of Lawに留学 平成17年8月 シンガポール共和国 Rajah & tann法律事務所にて研修 平成18年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成18年8月 なにわ共同法律事務所（現弁護士 法人なにわ共同法律事務所）復帰 （現任） 平成18年10月 大阪大学法科大学院 非常勤講師 平成23年6月 当社監査役就任 （現任） 平成25年4月 大阪大学法科大学院 招聘教授 （現任）	(注) 2.	300
計						20,300

(注) 1. 監査役北 正己氏及び濱田雄久氏は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。

2. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

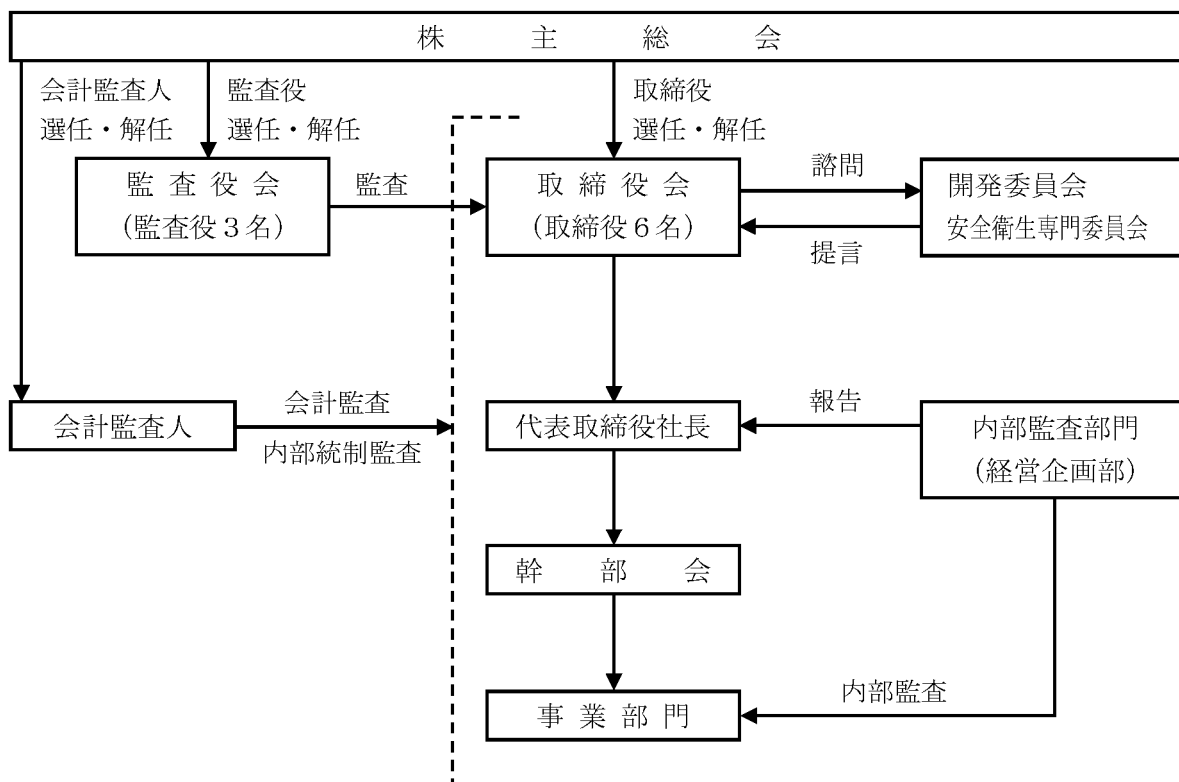
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



イ. 取締役会

取締役会は、取締役6名（すべて社内取締役）で構成され、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識のもと、取締役会を毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を決定しております。当事業年度においては取締役会を13回開催いたしました。

なお、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括いたしております。

ロ. 監査役会

監査役会は、監査役3名（社外監査役2名）で構成され、各監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を遂行しております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、当事業年度においては14回開催いたしました。

ハ. 幹部会

幹部会は、原則として毎月1回定期的に開催し、取締役会において協議・決定された経営に関する重要事項について、立案・実行の結果を報告するとともに、計画と実績の対比により進捗管理を行っております。

なお、当事業年度においては12回開催いたしました。

ニ. 開発委員会・安全衛生専門委員会

取締役会の諮問機関として位置づけ、開発委員会（年3回開催）は商品の開発及び技術分野の展開等について、安全衛生専門委員会（年3回開催）は全社的な安全組織、安全衛生管理と教育、安全運転管理と教育の充実等について、それぞれ協議いたしております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、従業員、取引先、社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで統治していくかという体制の構築と、経営に対する透明性と経営責任の明確化にあると理解いたしております。

従って、社会から信頼と共感を得られる企業を目指して、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制を整えております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に定めております。

同基本方針書に基づく、財務報告の信頼性を確保するための基本的な方針の設定、方針の展開、内部統制の整備・運用及び評価における全社的な管理体制、手順並びに日程、手続に関する人員及びその編成並びに教育・訓練の方法等により、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題として位置づけております。

また、製商品、営業、情報、経営等の当社事業を取り巻くリスクにつきましては、当該案件に関するリスクを的確に分析し評価するために、「経営危機管理規程」、「事業継続計画（BCP）」、「天災マニュアル」、「特定個人情報等取扱規程」、「個人情報保護規程」、「インサイダー取引管理規程」、「ITシステム管理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」、「機密管理マニュアル」、「反社会的勢力対応マニュアル」等により厳格な運用がなされております。

(5) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、年度計画に基づく業務進捗状況の報告と重要事項の報告を当社の取締役会もしくは幹部会に対して定期的に行い、子会社の役員及び財務に関する事項並びに子会社の業務に関する重要事項については、「関係会社管理規程」に基づき、当社の取締役会が承認するなど、企業集団としての経営の効率化と業務の適正化に努めております。

また、子会社における適正な職務権限、業務分掌及び責任を明確化し、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するとともに、子会社との相互連携の強化と情報の共有化を図り、子会社の指導、支援を行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

会社業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、被監査部門から独立した内部監査部門（経営企画部）を設置し、内部統制・管理の有効性を観点とした内部監査業務を経営企画部2名及び特命にて指名された職員8名により行っております。当事業年度において、17回の内部監査を行いました。

なお、内部監査は、実地監査は当然のこと、是正要求に対する各部門の取組状況及び効果の検証までをフォローすることとし、当社の内部統制システムを支えています。

監査役3名は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や内部監査への同行及び業務・財産の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

社外監査役北 正己氏は、公認会計士として幅広い専門知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役濱田雄久氏は、弁護士として幅広い専門知識と高い見識を持ち、法務に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役会、内部監査部門及び会計監査人とは、相互の連絡をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員である千崎有利氏、吉村康弘氏の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

(1) 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役の経営監査機能への客観性及び中立性の確保に基づく独立性により、取締役会の意思決定、内部統制や内部監査の妥当性に関して、企業統治において果たす機能及び役割が遂行できる体制となっております。

当社は、社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準・方針を特に定めておりませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣からの独立した立場で職務を執行できる十分な独立性が確保できること、また、一般株主との利益相反が生じることがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、当社は、社外監査役北 正己氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役北 正己氏は、公認会計士としての経験と見識を有しており、その専門的な見地から、取締役会において、コンプライアンス、内部統制や内部監査の妥当性等について必要な発言を行っております。また、監査役会においては、常勤監査役として業務監査の結果と日常業務上の重要事項の報告及び会計面を中心に問題の提起を行っております。

なお、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[5 役員の状況]に記載のとおりであります。当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役濱田雄久氏は、弁護士としての経験と見識を有しており、その専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定、判断の妥当性等について助言・提言を行っております。また、監査役会においては、企業の継続性を重視し、慎重な経営判断が行われるべく意見を述べております。

なお、同氏は、弁護士法人なにわ共同法律事務所に弁護士として所属しており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、現在、過去において当社における顧問活動はなく、直接利害関係を有するものでないと判断しております。また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[5 役員の状況]に記載のとおりであります。当社と同氏の間には、それ以外での人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、監査役会、内部監査部門及び会計監査人と、情報、意見交換など相互連絡を密にして、会社の業務の適正を確保いたしております。

⑤ 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	54,591	54,591	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,250	5,250	—	—	—	1
社外役員	15,630	15,630	—	—	—	2

(注) 1. 当社は社外取締役は選任していません。

2. 上記には、平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成30年6月27日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月15日開催の第45回定時株主総会において年額120,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

(2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内 容
23,105	2	本部長職としての給与であります。

(3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬規程」に定められており、社長その他の役職毎の報酬基準額に基づき、取締役の報酬は株主総会の決議による報酬総額の範囲内において取締役会で承認決定され、監査役の報酬は株主総会の決議による報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定されております。

⑥ 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 93,496千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱みなと銀行	22,020	45,559	企業間取引の安定強化
㈱りそなホールディングス	25,504	15,249	企業間取引の安定強化
新日鐵住金㈱	4,675	11,992	企業間取引の安定強化
JFEホールディングス㈱	4,784	9,130	企業間取引の安定強化
㈱上組	3,793	3,649	企業間取引の安定強化
SECカーボン㈱	3,150	916	企業間取引の安定強化

(注) 非上場株式1銘柄は記載しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱みなと銀行	22,362	48,078	企業間取引の安定強化
㈱りそなホールディングス	25,506	14,334	企業間取引の安定強化
新日鐵住金㈱	5,239	12,242	企業間取引の安定強化
JFEホールディングス㈱	5,055	10,837	企業間取引の安定強化
㈱上組	1,967	4,675	企業間取引の安定強化
SECカーボン㈱	315	2,327	企業間取引の安定強化

(注) 非上場株式1銘柄は記載しておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	10,500	29,000	1,500
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	10,500	29,000	1,500

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

海外子会社に関するアドバイザー業務等。

(当連結会計年度)

海外子会社に関するアドバイザー業務等。

④ 【監査報酬の決定方針】

方針は特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成開示することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,310	2,057,648
受取手形及び売掛金	2,873,478	3,004,953
電子記録債権	454,056	469,827
商品及び製品	532,497	517,528
仕掛品	11,675	21,183
半成工事	※1 334,566	※1 474,288
原材料及び貯蔵品	77,529	85,534
繰延税金資産	120,872	114,435
その他	27,726	40,289
貸倒引当金	△976	△22,061
流動資産合計	6,359,739	6,763,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,140,399	※2 1,144,821
減価償却累計額	△873,859	△896,509
建物及び構築物 (純額)	266,539	248,312
機械装置及び運搬具	2,191,889	2,260,184
減価償却累計額	△1,967,865	△2,022,306
機械装置及び運搬具 (純額)	224,023	237,877
土地	※2 450,249	※2 445,726
建設仮勘定	11,665	1,977
その他	168,057	178,847
減価償却累計額	△135,441	△141,347
その他 (純額)	32,615	37,500
有形固定資産合計	985,093	971,393
無形固定資産	32,698	18,885
投資その他の資産		
投資有価証券	87,498	93,496
繰延税金資産	155,466	161,269
その他	57,707	56,566
投資その他の資産合計	300,672	311,332
固定資産合計	1,318,465	1,301,611
資産合計	7,678,204	8,065,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,035,372	2,260,644
短期借入金	※ ₂ 90,000	※ ₂ 60,000
未払法人税等	235,320	92,769
賞与引当金	244,518	242,855
工事損失引当金	5,453	10,204
その他	299,185	278,741
流動負債合計	2,909,850	2,945,216
固定負債		
退職給付に係る負債	557,635	578,826
長期預り金	※ ₃ 161,541	※ ₃ 134,131
その他	43,921	36,121
固定負債合計	763,099	749,079
負債合計	3,672,949	3,694,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	3,204,985	3,578,196
自己株式	△968	△40,268
株主資本合計	4,083,641	4,417,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,700	10,536
為替換算調整勘定	620	1,634
退職給付に係る調整累計額	△95,336	△85,173
その他の包括利益累計額合計	△86,014	△73,003
非支配株主持分	7,628	26,395
純資産合計	4,005,255	4,370,945
負債純資産合計	7,678,204	8,065,240

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,939,006	9,283,542
売上原価	※1 6,599,256	※1 6,851,074
売上総利益	2,339,749	2,432,467
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,754,157	※2,※3 1,843,891
営業利益	585,592	588,576
営業外収益		
受取利息	386	436
受取配当金	1,759	2,409
保険配当金	—	1,436
受取補償金	—	2,079
スクラップ売却益	2,326	2,783
駐車場収入	2,907	2,652
その他	8,454	2,368
営業外収益合計	15,834	14,165
営業外費用		
支払利息	1,182	873
駐車場収入原価	898	865
為替差損	59	1,149
その他	—	27
営業外費用合計	2,140	2,916
経常利益	599,286	599,825
特別利益		
固定資産売却益	※4 49	※4 819
長期預り金取崩額	※5 75,024	※5 6,480
特別利益合計	75,073	7,299
特別損失		
固定資産除却損	※6 913	※6 2,188
減損損失	※7 11,955	※7 4,522
特別損失合計	12,869	6,711
税金等調整前当期純利益	661,491	600,413
法人税、住民税及び事業税	217,496	190,242
法人税等調整額	△24,544	△5,005
法人税等合計	192,951	185,237
当期純利益	468,539	415,175
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,325	△14,073
親会社株主に帰属する当期純利益	477,865	429,249

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	468,539	415,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,772	1,835
為替換算調整勘定	△331	2,004
退職給付に係る調整額	△9,928	10,162
その他の包括利益合計	※1,※2 5,511	※1,※2 14,002
包括利益	474,051	429,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,546	442,260
非支配株主に係る包括利益	△9,494	△13,082

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	2,783,164	△728	3,662,060
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△56,044	－	△56,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	477,865	－	477,865
自己株式の取得	－	－	－	△239	△239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	421,820	△239	421,580
当期末残高	484,812	394,812	3,204,985	△968	4,083,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△7,071	783	△85,407	△91,695	17,123	3,587,488
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△56,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	－	－	－	477,865
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,772	△162	△9,928	5,681	△9,494	△3,813
当期変動額合計	15,772	△162	△9,928	5,681	△9,494	417,767
当期末残高	8,700	620	△95,336	△86,014	7,628	4,005,255

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	3,204,985	△968	4,083,641
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,038	—	△56,038
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	429,249	—	429,249
自己株式の取得	—	—	—	△39,300	△39,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	373,211	△39,300	333,911
当期末残高	484,812	394,812	3,578,196	△40,268	4,417,552

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,700	620	△95,336	△86,014	7,628	4,005,255
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,038
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	429,249
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△39,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,835	1,013	10,162	13,011	18,767	31,778
当期変動額合計	1,835	1,013	10,162	13,011	18,767	365,689
当期末残高	10,536	1,634	△85,173	△73,003	26,395	4,370,945

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,491	600,413
減価償却費	126,130	122,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	20,838
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,789	△1,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,290	35,791
受取利息及び受取配当金	△2,146	△2,845
支払利息	1,182	873
長期預り金取崩額	△75,024	△6,480
減損損失	11,955	4,522
売上債権の増減額 (△は増加)	44,854	△146,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△758	△142,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,481	233,068
未払金の増減額 (△は減少)	26,975	△29,173
その他	16,732	18,797
小計	996,493	708,631
利息及び配当金の受取額	2,243	2,842
利息の支払額	△1,168	△870
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	46,170	△321,367
長期預り金の返還による支払額	△27,085	△25,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,654	363,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△39,653	△126,114
有形固定資産の売却による収入	50	819
無形固定資産の取得による支出	△1,431	△850
投資有価証券の取得による支出	△3,058	△2,962
その他	394	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,699	△129,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△11,880	△11,880
配当金の支払額	△56,499	△56,097
自己株式の取得による支出	△239	△39,300
非支配株主からの払込みによる収入	—	31,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,619	△105,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	574,746	129,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,563	1,728,310
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,728,310	※ 1,857,648

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

TOKUDEN TOPAL CO., LTD.

特電佐鳴(南通)機械製造有限公司

(注) 当連結会計年度より、特電佐鳴(南通)機械製造有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTOKUDEN TOPAL CO., LTD.及び特電佐鳴(南通)機械製造有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b. 半成工事

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から47年

機械装置及び運搬具 5年から10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 工事損失引当金
工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10未満になったため、当連結会計年度より「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた5,855千円は、「その他」8,454千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた59千円は、「為替差損」59千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,852千円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」120千円、「その他」16,732千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△239千円は、「自己株式の取得による支出」△239千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
半成工事	2,258千円	4,611千円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	77,295千円	70,960千円
土地	252,827	252,827
計	330,123	323,787

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	60,000千円	60,000千円

- ※3 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預ったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,453千円	10,204千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与及び手当	542,217千円	560,247千円
賞与引当金繰入額	120,172	120,643
退職給付費用	22,776	24,769

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	56,368千円	62,115千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	49千円	819千円
計	49	819

※5 長期預り金取崩額は、固定負債に「長期預り金」として計上していたものの内、預り先から当社への返還請求がないまま時効が経過し、かつ音信通知ができない先の残高を取崩したものであります。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	667千円	一千円
機械装置及び運搬具	121	2,070
その他	125	118
計	913	2,188

※7 減損損失

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
タイ国バンコク市	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 有形固定資産（その他）、無形固定資産	11,955千円

当社グループは、原則として事業本部を基礎として資産をグルーピングしております。なお連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基礎として資産をグルーピングしております。将来の使用が見込まれない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

タイ国バンコク市の事業資産は、タイ国市場におけるダイカストマシン用部品の販売状況を踏まえ、当該設備の回収可能性を検討した結果、その回収可能価額が帳簿価額を上回ることが困難と判断し、当該差額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物23千円、機械装置及び運搬具11,564千円、有形固定資産（その他）357千円、無形固定資産10千円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
三重県志摩市等	遊休資産	土地	4,522千円

当社グループは、原則として事業本部を基礎として資産をグルーピングしております。なお連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基礎として資産をグルーピングしております。将来の使用が見込まれない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

遊休資産のうち三重県志摩市等の土地の地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,520千円	3,036千円
組替調整額	—	—
計	20,520	3,036
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△331	2,004
組替調整額	—	—
計	△331	2,004
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△26,406	△800
組替調整額	12,672	15,401
計	△13,734	14,600
税効果調整前合計	6,454	19,642
税効果額	△942	△5,640
その他の包括利益合計	5,511	14,002

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	20,520千円	3,036千円
税効果額	△4,748	△1,201
税効果調整後	15,772	1,835
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△331	2,004
税効果額	—	—
税効果調整後	△331	2,004
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△13,734	14,600
税効果額	3,805	△4,438
税効果調整後	△9,928	10,162
その他の包括利益合計		
税効果調整前	6,454	19,642
税効果額	△942	△5,640
税効果調整後	5,511	14,002

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	801,000	—	—	801,000
合計	801,000	—	—	801,000
自己株式				
普通株式(注)	352	100	—	452
合計	352	100	—	452

(注) 普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,022	35.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	28,021	35.0	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,019	利益剰余金	35.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	801,000	—	—	801,000
合計	801,000	—	—	801,000
自己株式				
普通株式(注)	452	10,000	—	10,452
合計	452	10,000	—	10,452

(注) 普通株式の自己株式数の増加10,000株は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,019	35.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	28,019	35.0	平成29年9月30日	平成29年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,669	利益剰余金	35.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,928,310千円	2,057,648千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	1,728,310	1,857,648

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びその周辺機器(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等方針に従い、一時的な余資については安全性・流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の「与信管理規程」に従い、取引先毎個別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式等であり、原則として当該企業に係る持株会を通じて保有しており、売買により利益を得る目的では保有しておりません。また、定期的に把握された当該時価が、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、すべて1年以内の短期借入金であり、個別契約ごとに、支払金利変動リスクを勘案しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金繰計画を毎月作成するとともに、手許流動性の維持などの方法により流動性リスクを管理しております。

長期預り金は、過去に当社がゴルフ場経営を開始した際に募集した『福岡フェザントカントリークラブ』のゴルフ場入会預託金に対する当社の弁済債務であります。当該弁済は、弁済方法として債権者からの請求時（当該請求の属する会計年度の期末）から10年間の分割弁済を原則とし、弁済期間が長期に渡るため、金利変動リスクに晒されていますが、弁済債務の各年度毎管理などを行っております。なお、現在当社はゴルフ場の運営を行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、当該時価等を算定しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,928,310	1,928,310	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,873,478	2,873,478	—
(3) 電子記録債権	454,056	454,056	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	86,498	86,498	—
資産計	5,342,344	5,342,344	—
(5) 支払手形及び買掛金	2,035,372	2,035,372	—
(6) 短期借入金	90,000	90,000	—
(7) 未払法人税等	235,320	235,320	—
(8) 長期預り金	161,541	161,598	56
負債計	2,522,235	2,522,291	56

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,057,648	2,057,648	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	3,004,953 △20,752		
	2,984,200	2,984,200	—
(3) 電子記録債権	469,827	469,827	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	92,496	92,496	—
資産計	5,604,174	5,604,174	—
(5) 支払手形及び買掛金	2,260,644	2,260,644	—
(6) 短期借入金	60,000	60,000	—
(7) 未払法人税等	92,769	92,769	—
(8) 長期預り金	134,131	134,272	141
負債計	2,547,545	2,547,687	141

(※) 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

短期借入金は1年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期預り金

長期預り金の時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,000千円	1,000千円

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,928,310	—	—
受取手形及び売掛金	2,873,478	—	—
電子記録債権	454,056	—	—
合計	5,255,846	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	2,057,648	—	—
受取手形及び売掛金	3,004,953	—	—
電子記録債権	469,827	—	—
合計	5,532,430	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,368	66,278	11,089
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,368	66,278	11,089
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,130	10,048	△917
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,130	10,048	△917
合計		86,498	76,327	10,171

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,253	66,157	14,095
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	80,253	66,157	14,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,242	13,130	△887
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,242	13,130	△887
合計		92,496	79,288	13,208

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	549,192千円	557,635千円
勤務費用	33,373	34,075
利息費用	384	390
数理計算上の差異の発生額	26,406	800
退職給付の支払額	△51,720	△14,076
退職給付債務の期末残高	557,635	578,826

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	557,635千円	578,826千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557,635	578,826
退職給付に係る負債	557,635	578,826
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557,635	578,826

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	33,373千円	34,075千円
利息費用	384	390
過去勤務費用の費用処理額	1,910	1,910
数理計算上の差異の費用処理額	10,761	13,490
確定給付制度に係る退職給付費用	46,430	49,868

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△1,910千円	△1,910千円
数理計算上の差異	15,645	△12,689
合計	13,734	△14,600

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	13,376千円	11,465千円
未認識数理計算上の差異	123,600	110,910
合計	136,977	122,376

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.07%	0.07%

3. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度12,424千円、当連結会計年度12,523千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	15,958千円	7,240千円
賞与引当金	75,016	74,629
工事損失引当金	1,674	3,102
たな卸資産	15,093	16,816
未払費用	11,973	11,509
その他	1,155	1,137
計	120,872	114,435
繰延税金資産 (固定)		
建物	17,113	17,238
退職給付に係る負債	169,521	175,963
資産除去債務	10,000	10,000
減損損失	5,521	9,535
貸倒引当金	296	4,516
繰越欠損金	11,678	10,048
その他	8,046	8,753
小計	222,178	236,056
評価性引当額	△30,894	△38,729
計	191,284	197,327
繰延税金負債 (固定)		
土地建物圧縮積立金	△34,346	△33,385
その他有価証券評価差額金	△1,470	△2,672
計	△35,817	△36,057
繰延税金資産の純額	276,339	275,704

(表示方法の変更)

前連結会計年度において繰延税金資産 (固定) の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の繰延税金資産 (固定) の「その他」に表示していた8,343千円は、「貸倒引当金」296千円、「その他」8,046千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うとともに、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っております。また、長年蓄積してきた技術やノウハウに基づく環境対応技術により作業環境の改善や省エネ対策等のための環境関連装置の製造・販売を行っており、「工事施工事業」・「溶接材料事業」・「環境関連装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。また、「環境関連装置事業」では、自動車産業向けを中心とした鋳造品の冷却装置や金型予熱装置等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「環境関連装置」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は、実際原価に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,332,304	1,328,629	781,355	8,442,288	496,717	8,939,006	—	8,939,006
セグメント間の振替高	—	334,430	—	334,430	57,720	392,150	△392,150	—
計	6,332,304	1,663,059	781,355	8,776,718	554,437	9,331,156	△392,150	8,939,006
セグメント利益	828,633	230,019	113,205	1,171,859	17,628	1,189,487	△603,895	585,592
セグメント資産	3,624,043	871,393	378,568	4,874,004	270,314	5,144,319	2,533,885	7,678,204
その他の項目								
減価償却費	82,275	17,713	1,379	101,368	4,427	105,795	20,335	126,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,629	13,063	—	77,692	1,210	78,903	10,277	89,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,433,663	1,336,691	902,717	8,673,072	610,470	9,283,542	—	9,283,542
セグメント間の振替高	—	362,601	—	362,601	58,018	420,619	△420,619	—
計	6,433,663	1,699,292	902,717	9,035,673	668,488	9,704,162	△420,619	9,283,542
セグメント利益	802,679	207,682	149,786	1,160,148	18,447	1,178,596	△590,019	588,576
セグメント資産	3,707,931	839,074	550,393	5,097,399	327,370	5,424,769	2,640,470	8,065,240
その他の項目								
減価償却費	85,092	15,411	1,062	101,566	627	102,193	20,548	122,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,683	4,924	—	90,608	792	91,400	10,343	101,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	5,413,831	918,472	2,606,701	8,939,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,173,377	工事施工、溶接材料

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	5,394,548	1,039,114	2,849,879	9,283,542

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,260,406	工事施工、溶接材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	工事施工	溶接材料	環境関連装置	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	11,955	—	11,955

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	工事施工	溶接材料	環境関連装置	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	4,522	4,522

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,993.61円	5,495.62円
1株当たり当期純利益金額	596.89円	538.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	477,865	429,249
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	477,865	429,249
期中平均株式数 (株)	800,598	796,767

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	60,000	0.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,880	7,919	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,919	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	109,800	67,919	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,199,362	4,531,783	6,833,770	9,283,542
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	158,254	372,028	493,352	600,413
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	107,919	253,807	340,555	429,249
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	134.81	317.04	426.33	538.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	134.81	182.24	109.07	112.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,719	2,024,076
受取手形	482,127	358,609
電子記録債権	454,056	469,827
売掛金	2,381,987	2,571,039
商品及び製品	532,435	513,085
仕掛品	11,675	21,183
半成工事	334,454	473,543
原材料及び貯蔵品	77,529	85,534
繰延税金資産	120,797	114,376
その他	21,152	※ ₁ 33,222
貸倒引当金	△976	△1,061
流動資産合計	6,328,961	6,663,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₂ 262,455	※ ₂ 240,736
構築物	4,084	3,312
機械及び装置	216,977	196,155
車両運搬具	7,045	28,580
工具、器具及び備品	30,183	36,232
土地	※ ₂ 450,249	※ ₂ 445,726
リース資産	2,432	972
建設仮勘定	11,665	—
有形固定資産合計	985,093	951,715
無形固定資産		
ソフトウェア	7,550	4,157
リース資産	17,367	6,947
電話加入権	7,780	7,780
無形固定資産合計	32,698	18,885
投資その他の資産		
投資有価証券	87,498	93,496
出資金	3,250	3,250
関係会社出資金	—	33,150
関係会社貸付金	—	22,000
繰延税金資産	113,825	124,066
その他	61,258	51,719
貸倒引当金	—	△22,000
投資その他の資産合計	265,832	305,682
固定資産合計	1,283,624	1,276,284
資産合計	7,612,586	7,939,724

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,565,910	1,622,090
買掛金	453,118	597,313
短期借入金	※ ₂ 90,000	※ ₂ 60,000
リース債務	11,880	7,919
未払金	174,979	127,129
未払費用	73,748	86,967
未払法人税等	235,320	92,769
預り金	35,170	46,707
賞与引当金	244,352	242,682
工事損失引当金	5,453	10,204
その他	2,531	907
流動負債合計	2,892,465	2,894,691
固定負債		
リース債務	7,919	—
退職給付引当金	420,658	456,449
長期預り金	※ ₃ 161,541	※ ₃ 134,131
その他	35,741	35,741
固定負債合計	625,861	626,322
負債合計	3,518,327	3,521,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金		
資本準備金	394,812	394,812
資本剰余金合計	394,812	394,812
利益剰余金		
利益準備金	12,260	12,260
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	49,802	49,802
建物圧縮積立金	28,833	26,632
別途積立金	2,460,000	2,460,000
繰越利益剰余金	656,005	1,020,121
利益剰余金合計	3,206,901	3,568,817
自己株式	△968	△40,268
株主資本合計	4,085,558	4,408,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,700	10,536
評価・換算差額等合計	8,700	10,536
純資産合計	4,094,259	4,418,709
負債純資産合計	7,612,586	7,939,724

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 8,842,430	※1 9,094,737
売上原価	6,519,498	6,694,842
売上総利益	2,322,932	2,399,895
販売費及び一般管理費	※2 1,734,503	※1, ※2 1,780,328
営業利益	588,428	619,567
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,134	※1 2,854
受取補償金	—	2,079
保険配当金	—	1,436
スクラップ売却益	2,326	2,783
駐車場収入	2,907	2,652
その他	8,454	2,368
営業外収益合計	15,822	14,173
営業外費用		
支払利息	1,182	873
駐車場収入原価	898	865
貸倒引当金繰入額	—	※1 22,058
その他	0	27
営業外費用合計	2,080	23,824
経常利益	602,170	609,916
特別利益		
固定資産売却益	※3 49	※3 819
長期預り金取崩額	※4 75,024	※4 6,480
特別利益合計	75,073	7,299
特別損失		
固定資産除却損	※5 913	※5 2,188
減損損失	—	4,522
関係会社株式評価損	28,171	7,329
特別損失合計	29,085	14,041
税引前当期純利益	648,159	603,174
法人税、住民税及び事業税	217,496	190,242
法人税等調整額	△24,607	△5,022
法人税等合計	192,888	185,220
当期純利益	455,271	417,953

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積 立金	建物圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	484,812	394,812	12,260	49,588	31,081	2,160,000	554,745	2,807,675
当期変動額								
圧縮積立金の増加	—	—	—	214	124	—	△338	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△2,373	—	2,373	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△56,044	△56,044
当期純利益	—	—	—	—	—	—	455,271	455,271
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	214	△2,248	300,000	101,260	399,226
当期末残高	484,812	394,812	12,260	49,802	28,833	2,460,000	656,005	3,206,901

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△728	3,686,571	△7,071	3,679,499
当期変動額				
圧縮積立金の増加	—	—	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△56,044	—	△56,044
当期純利益	—	455,271	—	455,271
自己株式の取得	△239	△239	—	△239
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	—	—	15,772	15,772
当期変動額合計	△239	398,986	15,772	414,759
当期末残高	△968	4,085,558	8,700	4,094,259

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				土地圧縮積 立金	建物圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	484,812	394,812	12,260	49,802	28,833	2,460,000	656,005	3,206,901	
当期変動額									
建物圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△2,200	—	2,200	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△56,038	△56,038	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	417,953	417,953	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,200	—	364,115	361,915	
当期末残高	484,812	394,812	12,260	49,802	26,632	2,460,000	1,020,121	3,568,817	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△968	4,085,558	8,700	4,094,259
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△56,038	—	△56,038
当期純利益	—	417,953	—	417,953
自己株式の取得	△39,300	△39,300	—	△39,300
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	—	—	1,835	1,835
当期変動額合計	△39,300	322,615	1,835	324,450
当期末残高	△40,268	4,408,173	10,536	4,418,709

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半成工事……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22年～47年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記していた「関係会社株式」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「関係会社株式」に表示していた7,329千円は、「その他」61,258千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた5,855千円は、「その他」8,454千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	一千円	553千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
建物	77,295千円	70,960千円
土地	252,827	252,827
計	330,123	323,787

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	60,000千円	60,000千円

※3 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預ったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,416千円	6,427千円
その他の営業取引高	—	3,840
営業取引以外の取引による取引高	—	7,858
貸倒引当金繰入額	—	22,058

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度65%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	81,674千円	75,471千円
給料及び手当	535,753	548,600
賞与引当金繰入額	120,172	120,643
法定福利費	124,435	126,813

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	—千円	819千円
機械及び装置	49	—
計	49	819

※4 長期預り金取崩額は、固定負債に「長期預り金」として計上していたものの内、預り先から当社への返還請求がないまま時効が経過し、かつ音信通知ができない先の残高を取崩したものであります。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	667千円	—千円
機械及び装置	121	2,070
その他	125	118
計	913	2,188

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	15,958千円	7,240千円
賞与引当金	75,016	74,629
工事損失引当金	1,674	3,102
たな卸資産	15,018	16,757
未払費用	11,973	11,509
その他	1,155	1,137
計	120,797	114,376
繰延税金資産 (固定)		
建物	17,113	17,238
退職給付引当金	127,880	138,760
資産除去債務	10,000	10,000
減損損失	5,521	6,896
関係会社株式	8,564	10,792
貸倒引当金	296	7,010
その他	8,046	7,515
小計	177,422	198,213
評価性引当額	△27,779	△38,088
計	149,643	160,124
繰延税金負債 (固定)		
土地建物圧縮積立金	△34,346	△33,385
その他有価証券評価差額金	△1,470	△2,672
計	△35,817	△36,057
繰延税金資産の純額	234,623	238,443

(表示方法の変更)

前事業年度において繰延税金資産 (固定) の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示の組替えを行っております。この結果、前事業年度の繰延税金資産 (固定) の「その他」に表示していた8,343千円は、「貸倒引当金」296千円、「その他」8,046千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略しております。

当事業年度 (平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	262,455	—	—	21,719	240,736	864,465
	構築物	4,084	—	—	771	3,312	31,838
	機械及び装置	216,977	39,760	2,070	58,513	196,155	1,924,289
	車両運搬具	7,045	32,416	0	10,882	28,580	84,206
	工具、器具及び備品	30,183	20,178	83	14,045	36,232	133,510
	土地	450,249	—	4,522 (4,522)	—	445,726	—
	リース資産	2,432	—	—	1,459	972	7,296
	建設仮勘定	11,665	80,690	92,355	—	—	—
	計	985,093	173,045	99,032 (4,522)	107,390	951,715	3,045,607
無形固定資産	ソフトウェア	7,550	850	34	4,207	4,157	121,873
	リース資産	17,367	—	—	10,420	6,947	52,103
	電話加入権	7,780	—	—	—	7,780	—
	計	32,698	850	34	14,628	18,885	173,977

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東海営業所	焼鈍炉	9,900千円
車両運搬具	千葉営業所	ユニック付トラック	8,798千円
車両運搬具	東海営業所	トラック	4,591千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	尼崎工場	伸線用研磨機	1,960千円
土地	三重県志摩市		3,573千円

3. 「当期減少額」欄の()は内書で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	976	23,061	976	23,061
賞与引当金	244,352	242,682	244,352	242,682
工事損失引当金	5,453	10,204	5,453	10,204

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.tokuden.co.jp) に掲載して行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第70期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第71期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出
（第71期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日近畿財務局長に提出
（第71期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月29日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成29年11月1日 至平成29年11月30日）平成29年12月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月12日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 康 弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、特殊電極株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、特殊電極株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月12日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。